

平成28年度第1四半期決算について

平成28年7月29日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成28年度第1四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・当第1四半期の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したこと、また、収入面において燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が第2四半期以降にずれ込んだことなどから、黒字となりました。
- ・連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ5.2%減の4,298億円、経常収益は5.3%減の4,333億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は9.4%減の3,954億円となりました。
- ・以上により、経常利益は前年同四半期に比べ78.9%増の379億円となりました。また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は14.9%増の216億円となりました。

平成28年度第1四半期決算

連結

(億円、%)

	H28/1Q	H27/1Q	増 減	増減率
経 常 収 益	4,333	4,574	241	5.3
売上高[再掲]	4,298	4,535	237	5.2
経 常 費 用	3,954	4,362	408	9.4
(営業利益)	(447)	(280)	(166)	(59.6)
経 常 利 益	379	211	167	78.9
特 別 損 失	100	-	100	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	216	188	27	14.9

個別

(億円、%)

	H28/1Q	H27/1Q	増 減	増減率
経 常 収 益	4,045	4,362	316	7.3
売上高[再掲]	3,993	4,233	240	5.7
経 常 費 用	3,675	4,106	431	10.5
(営業利益)	(411)	(227)	(183)	(80.7)
経 常 利 益	370	255	114	44.6
特 別 損 失	97	-	97	-
四半期純利益	222	248	25	10.5

(参考)主要諸元表

	H28/1Q	H27/1Q	増 減
販 売 電 力 量	181億kWh	188億kWh	7億kWh
原 油 CIF 価 格	41\$/b	60\$/b	19\$/b
為 替 レ ー ト	108円/\$	121円/\$	13円/\$
原子力[送電端] (設備利用率)	39億kWh (39.9%)	1億kWh (-)	40億kWh (39.9%)

【平成28年度業績予想及び配当予想】

- ・売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少することや、再エネ特措法交付金が減少することなどから、前回公表値を下回り、第2四半期では、9,050億円程度、通期では、1兆8,100億円程度となる見通しです。
- ・利益予想につきましては、現在、平成28年熊本地震の影響を踏まえた収支改善策の具体化に向け継続して検討を行っていることや、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、第2四半期、通期とも未定としております。引き続き、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、効率化に努め、黒字確保を目指してまいります。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。
- ・配当につきましては、中間、期末とも未定としております。今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

平成28年度業績予想及び配当予想

連結

(億円)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	9,050	18,100	9,200	18,300
営業利益	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-

個別

(億円)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	8,450	16,800	8,600	17,000
営業利益	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-

(参考)主要諸元表

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
販売電力量	391億kWh	790億kWh	395億kWh	794億kWh
原油CIF価格	46\$/b	48\$/b	40\$/b	
為替レート	107円/\$	106円/\$	115円/\$	

平成28年度第1四半期決算〔個別〕

- ・販売電力量につきましては、電灯は、検針期間が前年に対し短かったことなどから、前年同四半期に比べ1.0%の減少となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、4.8%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は18億1千万kWhとなり、3.5%の減少となりました。

販売電力量

(百万kWh、%)

	H28/1Q	H27/1Q	増 減	前年同期比
電 灯	6,267	6,330	63	99.0
電 力	11,870	12,472	603	95.2
合 計	18,137	18,802	665	96.5

平成28年度第1四半期決算〔個別〕

- ・供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

発受電電力量

(百万kWh、%)

		H28/1Q	H27/1Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出 水 率)	1,442 (123.1)	1,267 (112.0)	175 (11.1)	113.8
	火 力	8,720	11,790	3,070	74.0
	原 子 力 (設備利用率)	3,908 (39.9)	58 (-)	3,966 (39.9)	-
	新エネルギー等	254	296	42	85.8
	計	14,324	13,295	1,029	107.7
他社・融通 (新エネルギー等再掲)		4,942 (2,317)	6,214 (1,902)	1,272 (415)	79.5 (121.8)
揚 水 用		377	101	276	373.9
合 計		18,889	19,408	519	97.3

自社の発電電力量は送電端を記載

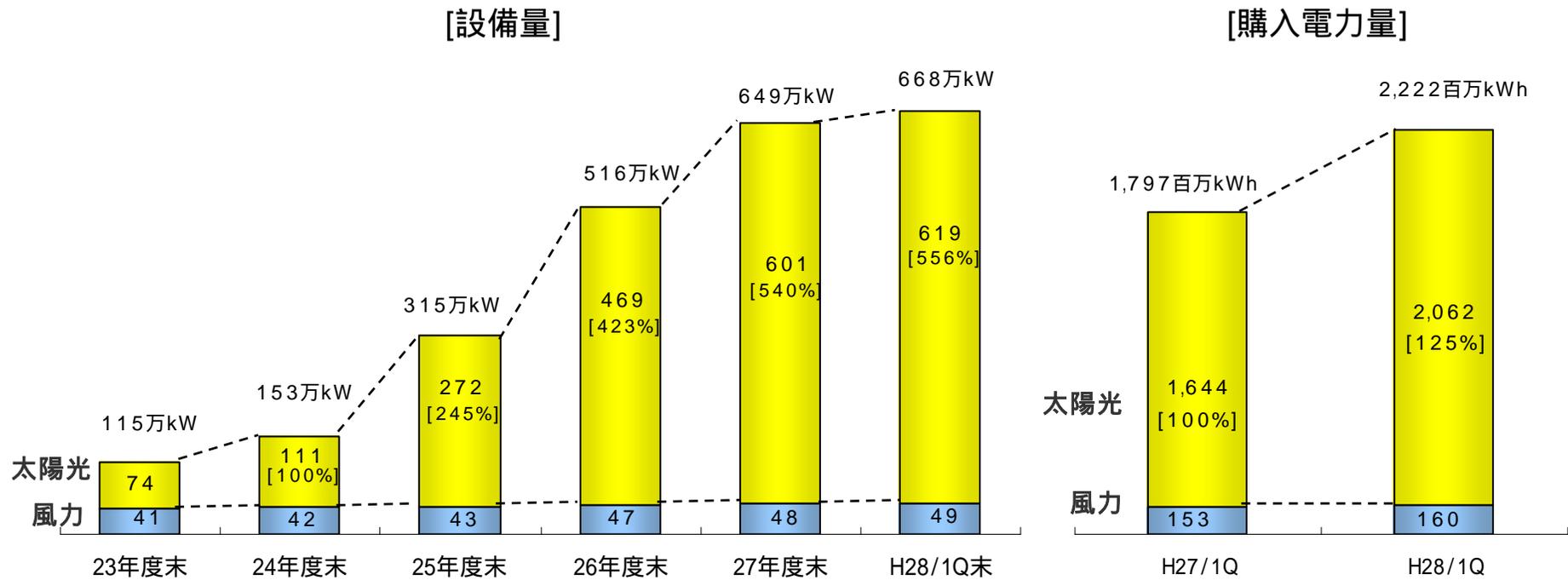
(参考)発受電電力量に占める割合

(%)

		H28/1Q	H27/1Q	増 減
原 子 力		20.7	-	20.7
再 工 ネ		23.0	20.4	2.6

再工ネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社分は含まない）

	H27/1Q	H28/1Q
発受電電力量に占める割合	9.3%	11.8%

(参考) 発受電電力量のうち再エネの割合

	H27/1Q	H28/1Q
自社・他社合計	20.4%	23.0%

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

平成28年度第1四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H28/1Q	H27/1Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	1,315	1,436	120	91.6	
	電 力 料	1,816	2,105	289	86.3	販売電力量減 113 燃料費調整額差 424 (296 128) 再工ネ特措法賦課金 110 (320 209)
	(小 計)	(3,131)	(3,542)	(410)	(88.4)	
	そ の 他	913	820	93	111.4	再工ネ特措法交付金 166 (703 536) 受取配当金 76
	(売 上 高)	(3,993)	(4,233)	(240)	(94.3)	
合 計		4,045	4,362	316	92.7	
経常費用	人 件 費	330	312	17	105.6	
	燃 料 費	468	1,086	617	43.2	CIF差 139 レート差 40 川内原子力発電所発電再開影響 265 火力発電構成差 98
	購 入 電 力 料	1,054	1,084	30	97.2	他社購入電力料 4 (再工ネ特措法買取額 150[823 672] 他社火力 141) 地帯間購入電力料 35
	修 繕 費	317	271	46	117.0	汽力 29 配電 16
	減 価 償 却 費	439	398	41	110.4	試運転償却 12 普通償却 28
	支 払 利 息	87	95	8	90.9	
	公 租 公 課	196	202	6	96.8	
	原子力バ`ックイント`費用	64	39	24	162.2	
	そ の 他	716	614	102	116.6	再工ネ特措法納付金 110 (320 209) 諸経費 1
合 計		3,675	4,106	431	89.5	川内原子力発電所発電再開影響 210億円程度 (燃料費の減 265 原子力バ`ックイント`費用の増 30 減価償却費の増 25)
(営 業 利 益)		(411)	(227)	(183)	(180.7)	
経 常 利 益		370	255	114	144.6	
渴 水 準 備 金		5	9	4	52.0	
特 別 利 益		-	24	24	-	有価証券売却益 24
特 別 損 失		97	-	97	-	財産偶発損 1 災害特別損失 95
法 人 税 等		45	22	22	201.5	
四 半 期 純 利 益		222	248	25	89.5	

(注)下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成28年度第1四半期〕

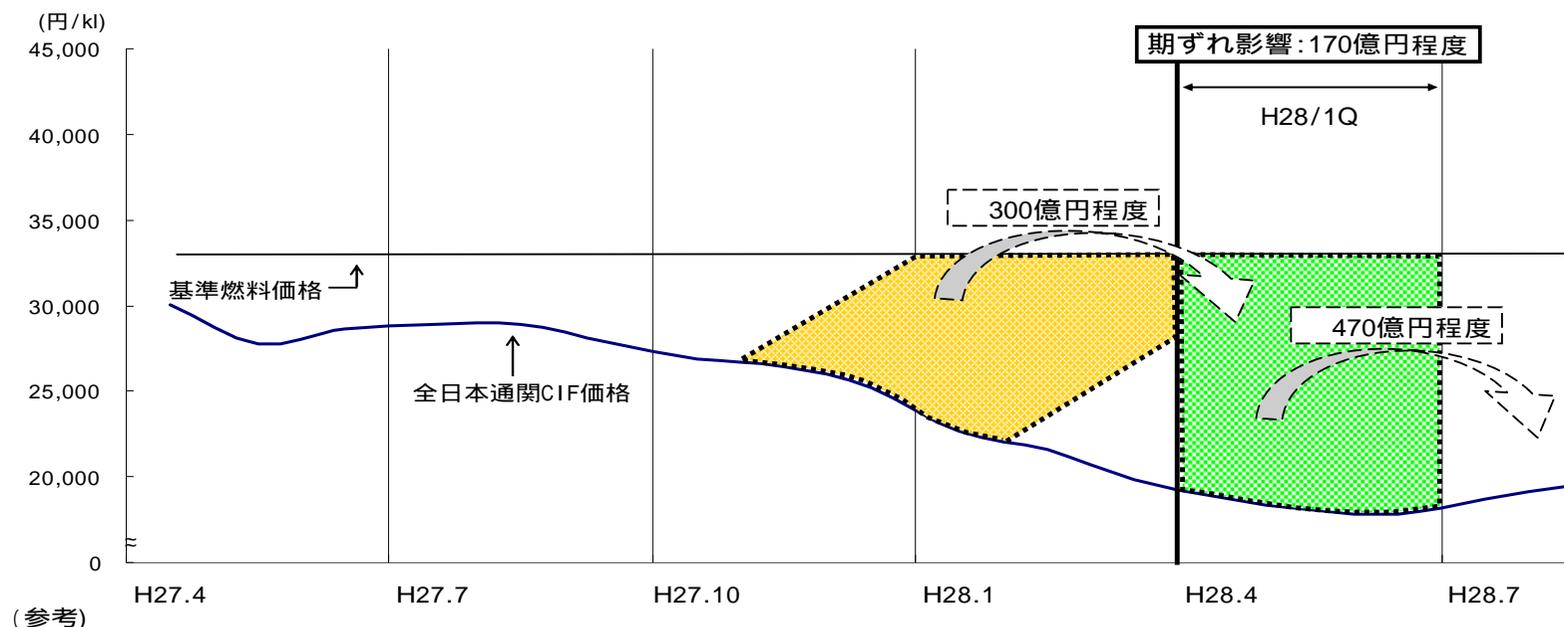
27年度後半からの燃料価格の下落の影響については、

- ・ 基準燃料価格を下回った27年度後半の燃料価格の一部は、
当第1四半期(累計)の収入減として反映 [300億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回った当第1四半期(4~6月)の燃料価格は、
第1四半期(累計)の収入減としては反映されず、第2四半期以降に繰越し [470億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転 [170億円程度] (前年同四半期: 250億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例: 4月燃調: 11~1月、5月燃調: 12~2月、6月燃調: 1~3月)

燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)

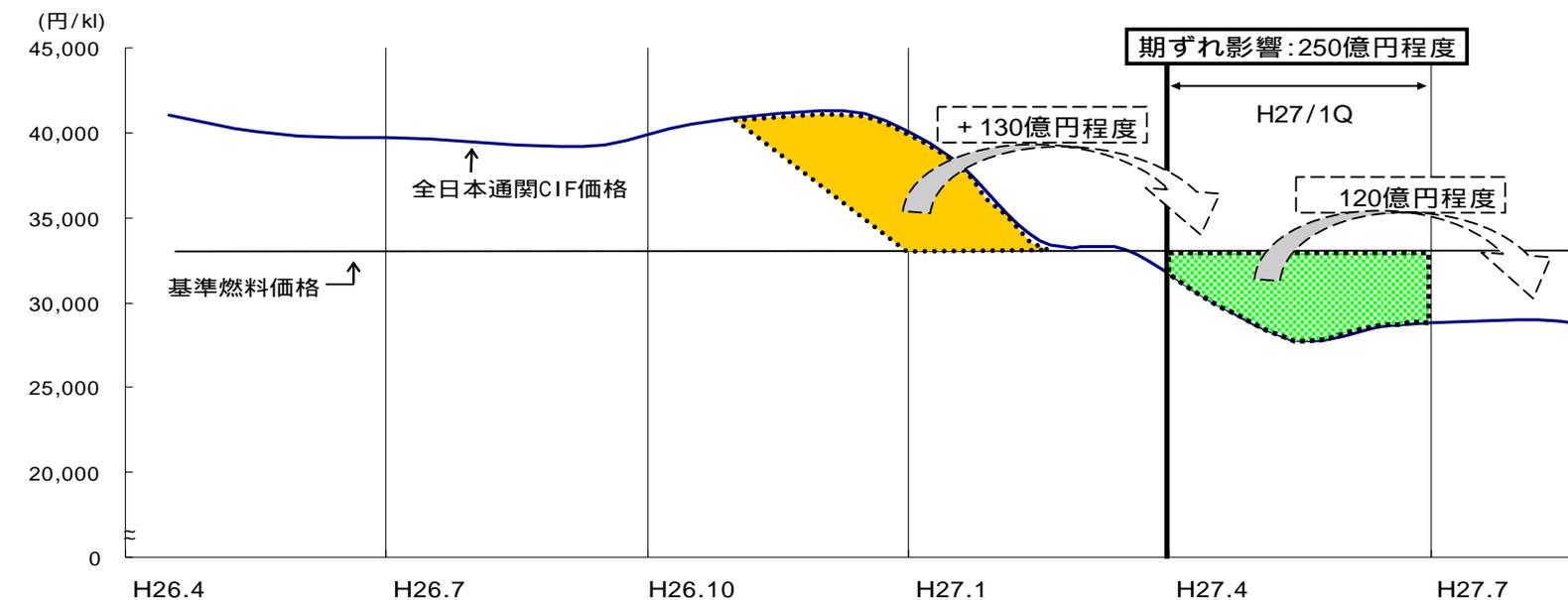


(参考)

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6
全日本通関原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45
全日本通関LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	375	327	305	-

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成27年度第1四半期〕

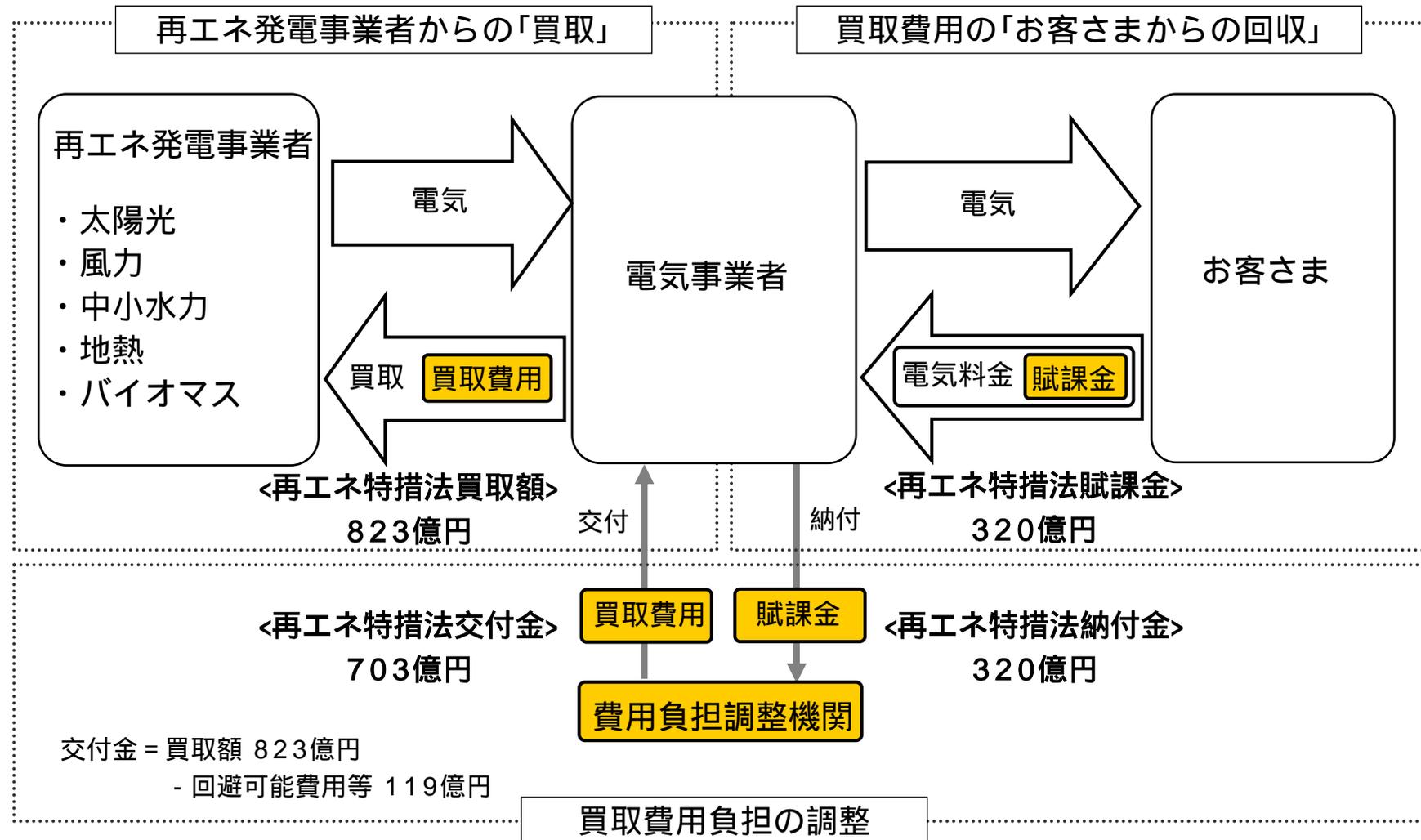
燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



平成28年度第1四半期決算

セグメント情報

(億円)

		H28/1Q	H27/1Q	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	3,968	4,198	229	
	営 業 利 益	404	221	183	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	390	380	10	ガス・LNG販売の減少はあったが、プラント工事完成高の増加など
	営 業 利 益	10	20	10	ガス・LNG販売の売上高の減少やプラント工事に係る売上原価の増加など
情 報 通 信 事 業	売 上 高	212	217	5	情報システム開発受託の減少など
	営 業 利 益	19	20	-	光ブロードバンド拡大に伴う減価償却費の増加はあったが、情報システム開発に係る売上原価の減少など
そ の 他 の 事 業	売 上 高	59	61	1	不動産販売に係る収入の減少など
	営 業 利 益	12	11	1	賃貸建物の減価償却費の減少など

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

【連結貸借対照表】

- ・総資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ1,121億円減少しました。
- ・負債は、有利子負債の減少や、前年度末において計上した未払の工事代金の支払などにより、1,216億円減少しました。
- ・純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、純利益の計上などにより、95億円増加しました。
この結果、自己資本比率は10.6%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

連結

(億円)

	H28/1Q末	27年度末	増 減
総 資 産	46,360	47,482	1,121
負 債	41,266	42,483	1,216
有利子負債残高	31,784	32,248	464
純 資 産	5,094	4,999	95
自己資本比率(%)	10.6	10.1	0.5

個別

(億円)

	H28/1Q末	27年度末	増 減
総 資 産	42,168	43,214	1,046
負 債	38,204	39,362	1,158
有利子負債残高	29,813	30,200	386
純 資 産	3,964	3,851	112
自己資本比率(%)	9.4	8.9	0.5

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕

